

平成 24 年度事業報告

第 1 総務事項

1. 会員状況

- (1) 平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）における会員の状況
- 普通会員 31 法人（平成 23 年度末 32）
 - 特別会員 11（個人 9 人、法人 2）（平成 23 年度末 11）
 - 賛助会員 34（団体 1、法人 33）（平成 23 年度末 35）
- (2) 平成 24 年度中の会員の異動（24 年度末日をもって退会する会員を含む。）
- 普通会員 横浜高速鉄道(株)（24 年度末）退会
 - 特別会員 異動なし
 - 賛助会員 アズビル(株)（24 年度当初）退会

2. 役員関係

- (1) 平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）における役員状況
- 理事 19 名（平成 23 年度末 18 名）
- 監事 2 名（平成 23 年度末 2 名）
- (2) 平成 24 年度中の役員異動
- 平成 24 年 5 月 31 日開催の第 33 回通常総会において、新谷和英理事（大阪市交通局）、長谷川康夫理事（名古屋市交通局）、葛西宗久理事（京都市交通局）、吉武準一理事（神戸市交通局）、宮下直人理事（東日本旅客鉄道(株)）の 5 理事が辞任され、新たに西村隆氏（京都市交通局長）、河井正和氏（神戸市交通局長）、細川明良氏（東日本旅客鉄道(株)執行役員）、金子栄氏（東葉高速鉄道(株)常務取締役）、中山範一氏（(独)鉄道・運輸支援機構工務統括役）、井上順一氏（(一社)日本民営鉄道協会常務理事）の 6 名を理事に選任した。
 - その後、理事（副会長）であった野澤美博氏（前東京都交通局長）から、役職を退任したことに伴う辞任の申し出があったので、後任として中村靖氏（東京都交通局長）を理事（副会長）に選任した。

3. 事務局関係

平成 25 年 3 月 31 日現在、事務局の構成は次のとおりである。

役員 1 名（理事長）（平成 23 年度末 1 名）

職員 8 名（うち民間派遣職員 3 名）（平成 23 年度末 7 名）

4. 理事会、総会等の開催

（1）監事監査

平成 24 年 5 月 9 日に、平成 23 年度の事業報告書、決算書類に係る監事監査を実施し、いずれも適正なものと認められた。

（2）第 50 回運営評議会

平成 24 年 5 月 24 日に運営評議会を開催し、第 55 回理事会及び第 33 回通常総会に付議すべき議題について審議された。

（3）第 55 回理事会

平成 24 年 5 月 31 日に第 55 回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について、原案どおり総会に付議することが議決された。また、報告事項及びその他についても了承された。

- 議案
1. 平成 23 年度事業報告
 2. 平成 23 年度決算報告
 3. 役員を選任(案)について

報告事項 常勤役員の退職金支給基準を廃止する件

- その他
1. 当協会の一般社団法人への移行について（公益目的支出計画の概要の修正）

2. 平成 24 年度収支予算(案)の参考資料の補正について

（4）第 33 回通常総会

平成 24 年 5 月 31 日に通常総会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

第 1 号議案 平成 23 年度事業報告

第 2 号議案 平成 23 年度決算報告

第 3 号議案 平成 24 年度事業計画(案)

第 4 号議案 平成 24 年収支予算(案)

第 5 号議案 平成 24 年度の会員の会費の額及び納付の方法(案)

第 6 号議案 役員を選任(案)について

第 7 号議案 当協会の一般社団法人への移行について

(1) 一般社団法人への移行方針(案)について

(2) 一般社団法人移行後の新定款(案)について

(3) 一般社団法人移行後の「役員報酬等に関する規程(案)」について

(5) 第 56 回理事会及び第 19 回臨時総会

平成 24 年 7 月 27 日に第 56 回理事会と第 19 回臨時総会を開催し、前記 2. (2) に記載のとおり、野澤美博氏(前東京都交通局長)の辞任に伴い、その後任の理事(副会長)として中村靖氏(東京都交通局長)の選任が議決されるとともに、一般社団法人移行後の新定款の附則(最初の代表理事)の変更(案)について原案どおり議決された。

(1) 役員を選任について

(2) 一般社団法人移行後の新定款の変更

(6) 平成 25 年第 1 回運営評議会

平成 25 年 3 月 14 日に平成 25 年第 1 回運営評議会を開催し、平成 25 年第 1 回理事会に付議すべき議題について審議された。

(7) 平成 25 年第 1 回理事会

平成 25 年 3 月 27 日に平成 25 年第 1 回理事会を開催し、次の議案について審議の結果、全議案について原案どおり議決された。

議案 1. 平成 25 年度事業計画書(案)

2. 平成 25 年度収支予算書(案)

3. 平成 25 年度の会員の会費の額及び納付の方法(案)

4. 新定款の施行に伴う規程等の整備(案)

5. 平成 25 年通常総会の日時、議題等について

5. 一般社団法人への移行

一般社団法人への移行については、第 33 回通常総会において新定款等について議決を受け、平成 24 年 8 月に内閣総理大臣あてに移行認可申請を行った。平成 25 年 3 月 21 日に内閣総理大臣から認可書の交付を受け、同年 4 月 1 日に一般社団法人の設立の登記を行った。

第2 業 務 事 項

1. 地 下 鉄 関 係 予 算 の 確 保 等

国の平成 25 年度地下鉄関係予算及び公営交通事業者に対する地方財政措置を確保するため、次の活動を行った。

- (1) 平成 24 年 5 月に、地下鉄事業者が国土交通省に平成 25 年度予算要求に対する要望を提示する意見交換会を開催した。
- (2) 平成 24 年 7 月に会長(代理)及び理事長が与党に対して平成 25 年度予算に係る地下鉄の整備に必要な財政措置について要望を行った。
- (3) 平成 24 年 8 月に副会長、理事長等が総務省及び国土交通省に対して平成 25 年度予算に係る地下鉄の整備に必要な財政措置について要望を行った。
- (4) 平成 24 年 11 月に、国土交通省及び総務省の課長等を招き、平成 25 年度予算概算要求の内容についての説明会を開催した。
- (5) 政府の平成 25 年度予算編成を控え、平成 24 年 11 月に理事長等が与党及び国土交通省、総務省及び環境省に対して要望活動を行った。
- (6) 平成 24 年 12 月に、新しい与党に平成 25 年度予算に係る要望書を提出した。
- (7) 平成 25 年 2 月に、国土交通省及び総務省の課長等を招き、平成 25 年度予算政府案の内容についての説明会を開催した。
- (8) 平成 25 年度予算政府案

平成 25 年度地下鉄整備関係予算は、139 億円(前年度 164 億円)となった。この中で、福岡市七隈線の延伸整備、仙台市東西線の新線整備、全国における地下鉄駅のバリアフリー化やホームドアの整備、耐震補強、輸送障害の解消等について予算措置がとられた。

地方財政措置については、地下鉄事業をはじめとした公営交通における地方債資金として 1,902 億円(前年度 2,356 億円)が確保された。

なお、エコレールラインプロジェクトの推進関係については、環境省予算として、政府全体で補助事業のための基金として 76 億円、技術評価・検証事業費として 26 億が措置されている。

2. 研究・調査等の実施

(1) 地下鉄施設等の保守、維持に関する調査研究

地下鉄施設等の維持コストの縮減、長寿命化、更新投資の平準化等を目的に平成 23 年度に設置した「地下鉄施設等の保守、維持に関する研究会」において、地下鉄事業者の実務者及び鉄道関連研究機関の専門家の参画を得て、次のような調査研究を行った。

- ① 車両部会を 3 回開催し、車両検査の周期延伸試験の実施方策について検討した。
- ② 土木部会を 2 回開催し、トンネルなどの土木構造物のアセットマネジメント、コンクリート構造物の中性化と維持管理計画について検討した。

(2) リニアメトロの研究・調査

① リニアメトロ研究委員会

平成 24 年 7 月に、リニア地下鉄事業者、メーカー、学識経験者等をメンバーとするリニアメトロ研究委員会を開催し、リニア地下鉄営業路線の運行状況及び技術的諸課題について情報交換を行ったほか、リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討会の検討状況及び次世代リニアメトロシステムの開発検討の状況等について説明し、リニア地下鉄に関する今後の調査検討の方向性について意見交換を行った。

② リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討会

同検討会を 3 回開催したほか、同検討会に係る幹事会を 6 回開催し、リニアモータとリアクションプレート間の空隙縮小化、車輪とレールの摩耗等の改善方策などについて検討するとともに、これらに関する参考技術指針の作成に向けた調査検討を行った。

③ 次世代リニアメトロシステム開発検討WG

建設費を一層縮減し、走行性能を更に改善した次世代に相応しいリニアモータ駆動の小型高速鉄道（スマート・リニアメトロ）の開発に向け、WG を 12 回開催し、東京都区部周辺部の環状公共交通計画を想定した建設コストの縮減方策や多頻度短編成運行などについて調査検討を進めた。

④ リンク式操舵台車の一部改良に伴う試験

リンク式操舵台車の一部改良に伴う台上試験機による試験を新日鐵住金（株）と共同で交通安全環境研究所に委託して実施した。

3. 広 報 事 業

(1) 会報の発行

地下鉄事業に関連する論説、国の施策の解説、現場レポートその他の資料等地下鉄に関連する記事を広く掲載する会報「SUBWAY」を年4回（各1,800部）発行し、会員をはじめ、大学、公立図書館等に配布し、会員への情報提供と一般の方々の地下鉄に対する理解の向上に活用した。

(2) 「地下鉄短信」の配信

地下鉄事業に関する情報、国の施策等を会員に速やかに提供し、会報「SUBWAY」の機能を補完することを目的に、「地下鉄短信」（Eメール）を59回送信した。

(3) 「地下鉄事業計画概要」の配布

平成23年度末時点の地下鉄路線の施設状況、利用状況、収支状況等を調査、整理し、「平成24年度地下鉄事業計画概要」として取りまとめ、会員に配布した。

(4) 啓発事業

① 会員31事業者の車両前面写真を登載したクリアファイルを作成(20,000部)し、会員に配布したほか、これを平成23年度に制作した広報リーフレット「遊んで学ぼう地下鉄ガイド」とともに、「鉄道の日」のイベントで配布した。

② 全国の小中学生等の地下鉄に対する理解を深めるため、財団法人日本宝くじ協会の助成を受け、全国の小中学校約19,000校に掲示される壁新聞「育て！子どもたち」に6回に亘り地下鉄に関する知識、マナー等を掲載した。

(5) 「日本の地下鉄」の刊行

「日本の地下鉄」改訂版については、平成24年9月に地下鉄事業者の広報担当者からなる「『日本の地下鉄』再訂版編纂プロジェクトチーム」を設置して作業を進め、平成25年3月に当協会編として出版会社から刊行した。

(6) 「世界の地下鉄」のフォローアップ等

資金、マンパワーの両面から、改訂版の発行は、当面見合わせることにした。

外国の地下鉄事情に関する記事を会報の「世界の地下鉄コーナー」に3回掲載した。

(7) ホームページによる広報

地下鉄短信、会報「SUBWAY」の目次を掲載する等提供情報の充実を図った。

4. 研修会、見学会等の実施

(1) 研修事業の実施

- ① 「鉄道構造物等設計標準（耐震設計）」の改訂内容とこれを踏まえた鉄道行政の今後の動向に焦点を当てた研修会を、国土交通省の担当官を講師として、平成 25 年 2 月及び 3 月に大阪と東京で開催した。（参加者：30 事業者、52 名）
- ② 地下鉄の水害対策に関する研修会を、東京地下鉄（株）に講師を依頼して、平成 25 年 3 月に実施した。（参加者：14 事業者、35 名）
- ③ 平成 24 年 12 月に、消費税率改定に関する情報交換会を国土交通省の担当官の参加を得て実施した。（参加者：15 事業者、37 名）
- ④ 平成 25 年 2 月に、地下鉄施設等の老朽化に関する情報交換会を国土交通省の要請を受けて実施した。（参加者 19 名）

(2) 見学会の実施

- ① 平成 24 年 11 月に、乗降位置可変型ホーム柵見学会を東京大学生産技術研究所千葉実験所において実施した。（参加者 27 名）
- ② 平成 24 年 12 月に、仙台市交通局の協力を得て、仙台市地下鉄東西線建設現場の現地見学会を実施した。（参加者 28 名）

5. リニアメトロの普及推進

(1) 地方公共団体との情報・意見交換

次の計画について、地方公共団体等から地元状況についてヒアリングするとともに、当方から技術的情報を提供した。

東京都営地下鉄大江戸線光が丘以西延伸計画（東京都、練馬区、新座市）

東京都区部周辺部環状公共交通計画（東京都、江戸川区、世田谷区）

川崎市縦貫高速鉄道線整備事業計画（川崎市）

沖縄県鉄軌道系整備計画（沖縄県）

(2) リニアメトロの海外普及

社団法人海外鉄道技術協力協会に協力し、中国・重慶市をはじめ、リニアメトロの導入を検討している都市へ情報の提供を行った。

また、賛助会員のコンサルタント会社が受託した重慶市の都市高速鉄道ネットワークに関する調査に協力した。

6. 受託事業

- (1) 沖縄県から「沖縄における公共交通システム導入促進に関する業務」を賛助会員のコンサルタント会社等と共同で受託し、実施した。
- (2) 東京都及び関係 9 区で構成する区部周辺部環状公共交通都区連絡会から「東京都区部周辺部環状公共交通に係る調査業務」を受託し、実施した。

7. 地下鉄技術協議会への参加

公営地下鉄事業者、東京地下鉄(株)及びその他の民営鉄道事業者で組織する地下鉄技術協議会の総会、幹事会にオブザーバーとして参加した。(平成 25 年度からは、部会にもオブザーバー参加の予定)

8. 行政施策との連携

- (1) 国土交通省の要請を受け、鉄道分野における省エネルギー対策(エコレールラインプロジェクト)を推進するため、地下鉄事業者からデータ及び省エネ方策を収集し、取りまとめた。
- (2) 国土交通省のエコレールラインプロジェクトの一環として、リニアメトロの省エネ性能の向上策を提案した。
- (3) 国土交通省が主催した「鉄道保安連絡会議」に参加し、関係資料を会員に配布したほか、「運輸事業の安全に関するシンポジウム」に協賛し、協力した。
- (4) 「鉄道の日」の記念行事に協賛するとともに、10月6~7日開催の「鉄道フェスティバル(中央会場)」において、3(4)①のクリアファイル及びリーフレットを配布したほか、リンク式操舵・独立車輪台車の模型を展示した。
- (5) 国土交通省の委託を受けて一般財団法人運輸政策研究機構が設けた「東京圏における今後の望ましい都市鉄道のあり方に関する調査委員会」に、地下鉄事業者の代表とともに参加した。
- (6) 道路占用中央連絡会議の「道路占有の対価のあり方」の検討に参加した。
- (7) 上記のほか、関係省庁等からの周知依頼、意見照会、意見の取りまとめ等の要請に協力した。

正味財産増減計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費				
普通会員会費	58,430,000	65,130,000	-6,700,000	
賛助会員会費	12,150,000	12,500,000	-350,000	
②拠出金等収益				
リニア会員拠出金等収入	8,700,000	8,980,000	-280,000	
③助成金等収益				
宝くじ協会助成金	2,835,000	5,200,000	-2,365,000	
④鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	33,000,000	38,200,000	-5,200,000	
国際規格標準化活動調査委託	0	800,000	-800,000	
⑤受託収益				
リニア業務受託収入	10,006,500	0	10,006,500	
⑥特定資産運用益				
特定資産運用益	274,733	0	274,733	
⑦雑収益				
雑収入	10,857	636,699	-625,842	
立退料	0	30,000,000	-30,000,000	
経常収益計	125,407,090	161,446,699	-36,039,609	
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	4,876,148	9,460,752	-4,584,604	
給料手当	18,846,853	18,403,421	443,432	
退職給付費用	362,070	923,995	-561,925	
福利厚生費	3,260,894	3,926,380	-665,486	
会議費	1,683,391	866,705	816,686	
旅費交通費	1,347,519	232,687	1,114,832	
通信運搬費	560,049	558,308	1,741	
備消耗品費	2,056,546	3,306,795	-1,250,249	
印刷製本費	440,333	101,691	338,642	
水道光熱費	380,744	389,532	-8,788	
賃借料	7,791,266	8,332,450	-541,184	
交際費	0	134,513	-134,513	
役務費	1,132,774	3,585,171	-2,452,397	
雑費	0	3,135,773	-3,135,773	
減価償却費	220,417	182,398	38,019	
租税公課	30,000	0	30,000	
調査研究費	2,246,866	1,720,829	526,037	
研修等事業費	1,000,820	0	1,000,820	
受託調査費	4,494,000	0	4,494,000	
リニアメロ推進費	4,455,356	2,618,023	1,837,333	
建設整備推進費	283,010	986,380	-703,370	
広報事業費	15,075,353	19,184,467	-4,109,114	
鉄道総研会費等	33,000,000	38,200,000	-5,200,000	
国際規格標準化活動調査委託費	0	800,000	-800,000	
事業費計	103,544,409	117,050,270	-13,505,861	
②管理費				
役員報酬	4,070,912	5,307,251	-1,236,339	
給料手当	6,973,488	7,177,958	-204,470	
退職給付費用	174,330	444,886	-270,556	
福利厚生費	1,468,102	1,863,724	-395,622	
会議費	336,272	152,943	183,329	
旅費交通費	81,032	67,743	13,289	
通信運搬費	325,841	137,755	188,086	
備消耗品費	772,059	1,471,437	-699,378	
印刷製本費	35,700	54,757	-19,057	
水道光熱費	214,166	153,629	60,537	
賃借料	4,363,750	3,573,687	790,063	
交際費	242,476	67,155	175,321	
役務費	1,185,733	1,888,372	-702,639	
雑費	1,394,255	984,657	409,598	
減価償却費	148,173	122,616	25,557	
支払利息	0	0	0	
租税公課	107,000	89,200	17,800	
管理費計	21,893,289	23,557,770	-1,664,481	
経常費用計	125,437,698	140,608,040	-15,170,342	
当期経常増減額	-30,608	20,838,659	-20,869,267	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増加額	-30,608	20,838,659	-20,869,267	
一般正味財産期首残高	129,430,615	108,591,956	20,838,659	
一般正味財産期末残高	129,400,007	129,430,615	-30,608	
II 正味財産期末残高	129,400,007	129,430,615	-30,608	

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
現金	59,919	297,495	-237,576
預金	37,775,304	38,470,391	-695,087
前払金	0	0	
未収金	10,006,500	0	10,006,500
流動資産合計	47,841,723	38,767,886	9,073,837
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,576,800	1,441,800	135,000
公益的業務運営安定資産	64,789,400	65,000,000	-210,600
事務所賃借費用等補填資産	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	80,366,200	80,441,800	-75,600
(2) その他の固定資産			
電話加入権	220,915	220,915	0
敷金	10,003,968	10,003,968	0
建物付属設備	833,700	833,700	0
工具、器具及び備品	1,896,480	1,896,480	0
減価償却累計額	-673,604	-305,014	-368,590
その他の固定資産合計	12,281,459	12,650,049	-368,590
固定資産合計	92,647,659	93,091,849	-444,190
資産合計	140,489,382	131,859,735	8,629,647
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	306,868	350,326	-43,458
前受金	0	0	0
未払金	9,205,707	636,994	8,568,713
流動負債合計	9,512,575	987,320	8,525,255
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,576,800	1,441,800	135,000
固定負債合計	1,576,800	1,441,800	135,000
負債合計	11,089,375	2,429,120	8,660,255
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	129,400,007	129,430,615	-30,608
正味財産合計	129,400,007	129,430,615	-30,608
負債及び正味財産合計	140,489,382	131,859,735	8,629,647